パート 契約社員 アルバイト 嘱託社員

アルバイト 非正規雇用フォーラム・福岡

嘱託社員 パート 契約社員 ニュース

発行；非正規雇用フォーラム・福岡

福岡市博多区千代4丁目29-51

創業特区の最低賃金問題

この10月5日から福岡県の最低賃金は727円になりました。昨年の最賃から15円アップしていますが福岡市の生活保護（最賃は単身19歳比較）を時給換算した約800円にはまだ遠い状況にあります。福岡県は福岡労働局の最低賃金審議会に対し地域最低賃金を早期に県内全地域で生活保護以上（福岡市以上、暫定基準は県内平均）とするよう麻生知事の時代から申し入れていて現在も小川知事に引き継がれています。そこに国家戦略特区で福岡市が選ばれたのです。しかもテーマはど真ん中の創業（雇用）特区ではないですか。これはもう福岡県と福岡市がガッチリとスクラムを組んで全従業員時給1000円以上を創業のエントリー要件にして雇用先進地の話題性と意味づけをすべきでしょう。福岡地区で未経験の高卒初任給が15.5万、大卒は18.8万円の実態からすると経営上の負担はほぼゼロです。創業支援に1500万の融資が用意されている以上、時給1000円でも一時金が無ければ年

間賃金では貧困水準となるのですからこの最低の賃金条件は当たり前だと思います。更に雇用基準として非正規有期雇用でも完全同一賃金と均等待遇を保障すること、セクハラ、マタハラ、パワハラ等のコンプライアンス遵守も当然でしょう。ところが今年も後半になっているのにスタートアップカフェは開設してもこうした労働政策が全く聞こえてきません。果たしてグローバル創業する経営者セミナーに労務管理項目の履修は義務づけているのでしょうか。もう一度確認しますがこの特区構想は世界に向けた国家のショーウィンドウ事業ですよ。逆に雇用の規制を緩和することがこの福岡特区の裏テーマだと言われていますが、今のところ雇用契約書に終了条項（金銭解決）を設け事前合意させるなど気になる解雇特区の側面はまだ表面化していません。今だからこそ私たちは最賃1000円の実現に先鞭をつける政策を新福岡市長に提案したいと思います。

（出典：福岡市生活保護/H26年知事意見書 20歳単身797円（年額÷0.847÷2085.7）

初任給/平成25年度福岡県の賃金事情統計表（3新規学卒者の初任給/福岡地区）

特区予算3500万円を投じるにふさわしいところかは疑問

～オープンしたばかり、スタートアップカフェを訪問～

10月22日（水）役員4人で、10月11日にオープンしたばかりのスタートアップカフェを訪問しました。カフェは、福岡市中央区今泉 TSUTAYA BOOK STORE TENJIN 3階の一角、100㎡のスペースに設置されています。中央がフリースペース、その周りがワー

キングスペース、情報コーナー・ビジネス書籍、奥がフリースペースになっていますが、全体にちょっと狭い感じがしました。午前10時から午後10時までの12時間営業で、コンシェルジュ（TSUTAYAを運営するカルチャー・コンビニエンス・クラブ株式会社の2人と投資会社であるド

ーガン株式会社の2人)が交替で1人は必ず常駐し、相談者の質問や悩み、要望に対応することになっているそうです。カフェ内には自分のパソコンで調べ物をしている人がいましたが、利用者が気軽にインターネットで情報を取れるような常設のパソコンなどは置いてないようです。同じ建物の中で営業しているスターバックスからコーヒーを買ってきて、カフェ内の空いたテーブルで時間を過ごすことができ、起業に関してだけでなく、気楽に立ち寄れるオープンスペースといった感じでした。起業したい人、投資先を探している人、起業したところに雇用されたい人等々、さまざまな人の交流広場の役割を果たすところだということ

ですが、起業をめざす人を本当に育成するシステムになっているか、起業のときだけでなく安定した経営に至るまでの支援態勢が取れるのか等々の問題点を感じました。年内に何回かイベントも開催されることになっているので、それに参加してみるともっと具体的なとりくみの内容もつかめるのではないかと思います。福岡市は委託料として3500万円(2014年度のみ)を予算計上していますが、そんなにかかるものだろうかと疑問にも思いました。なお、雇用労働相談センターは11月オープンなので再び訪問して、その相談態勢など確認してみたいと思います。

若者のニーズに応じた、きめの細かい支援が課題

～わかジョブとマザーズ・ハローワークを訪問～

9月17日(水)役員2人で、福岡市天神エルガーラオフィス12階にあるわかジョブプラザふくおか、そして、マザーズ・ハローワークを訪問しました。

わかジョブプラザふくおかは、国と県の組織が一体化し、6月から垣根を越えた就職サポートを開始しました。すべての利用者をまず総合案内で受け付け、各人の要望に応じて、福岡わかものハローワーク、福岡県若者しごとサポートセンター、福岡県30代チャレンジ応援センター、福岡若者サポートセンター、福岡新卒応援ハローワーク、それぞれに誘導するのだそうです。国と県が一体化したことで登録数や利用状況の把握がしやすく、また、NPOなど支援団体との連携もよくなったようです。わかジョブ全体の統括的会議も月1回程度は開催され、全体状況の把握が行われています。内定をもらえるかももらえないかの2極化が起こっている、新卒者は正社員の求人が多いが既卒者は視野を広げて開拓しないと正社員は難しい、事務系の求人は減少し営業・販売の求人が増えている、コミュニケーション能力を高めることが必要な人が増えている等が、最近の特徴だということでした。なかなか正社員として採用されなかったり、非正規で雇用されても雇い止めにあたり、せっかく就労できて「ブラック企業」であった

り等々、若者の自信と誇り、そしてやる気・元気を失わせることが平気で行われる社会となった今、一人ひとりのニーズに応じて、きめの細かい若者支援にとりくんでほしいと思いました。

マザーズ・ハローワークでは、社会で活躍したいというより家計が苦しいという現実問題からの職探し、「17時まで・日曜祝日休み」等を求職条件とする事務系の求職や正社員でキャリアを積みたいと考える求職が多いそうです。しかし、希望する職種は増えているわけではありません。女性の活躍推進という政策がすすめられていますが、それは管理職の段階での話で、現実には社員の地位の向上が少しずつすすんでいる程度です。職務経歴書が重視される中、仕事始めセミナーでの応募書類の作成やメイクのセミナーなどが開催され、丁寧な対応が行われているようです。自己分析セミナーのよる自己能力の発見が一步踏み出すきっかけとなり、希望職種も広がるということでした。子育て応援企業との連携や企業訪問による求人開拓も行われ、子育てに配慮するところが紹介されているようですが、女性の働き方の選択肢を増やすことやもっと個別ニーズに対応できるようにすること、待機児童の解消など子育て支援を充実させて女性が働きやすい条件整備をすすめることが必要だと思います。

11月16日(日)実施される福岡市長選挙に向け、非正規雇用フォーラム・福岡では候補予定者のみなさんに雇用に関する「公開質問状」をお願いし、回答をいただきました。候補予定者は50音順で、大川知之さん、北嶋雄二郎さん、高島宗一郎さん、嶽村久美子さん、吉田宏さんの5人です。(準備の段階で金出公子候補については間に合いませんでした。)

福岡市長選挙における各候補者への公開質問状

秋冷の候、益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

私たち非正規雇用フォーラム・福岡は、2006年3月25日に発足し、非正規雇用で働く労働者が、人間らしく労働と生活が獲得できることをめざし、均等待遇実現に向けて、広く社会的に活動を推進しています。私たちは、毎年福岡県労働政策課との懇談会の場を持ち、県内の雇用情勢や雇用対策などその時々のテーマで意見交換を行っています。また、1円でも多い最低賃金の引き上げを願って、最低賃金の改定時期には福岡地方最低賃金審議会に対し「最低賃金改定についての申入れ」を提出し、最低賃金審議会への傍聴を行っています。労働支援事務所やハローワークなど県の労働関連の施設などを訪問し現場の実態の把握に努め、非正規で働く人たちとのミニ懇談会の開催やアンケート調査、またハローワーク前での聞き取り調査などを通じ、少しでも非正規雇用労働者の実態把握に努めています。その他にも学習会やシンポジウムなどを毎年開催しながら今年で9年目を迎えました団体です。

2014年11月16日に行われる福岡市長選挙に関して、私たちは、家庭、地域、職場などに山積する問題の解決をすすめていただける方、より良い社会を実現していただける方、私たち市民の意見をしっかり受け止め市政に反映させて政策の実現を行っていただける方を選出したいと考えて、各候補者の皆さまに、下記の通り、公開質問を行うことに致しました。

つきましては、これにご回答いただき、10月26日(日)までに同封の封筒にてご返信をいただきますように、よろしくお願い申し上げます。ご多忙のところをたいへん恐縮ではありますが、ご協力をいただければ幸いです。なお、ご回答いただきましたものは、定期発行の機関紙や会員へのお知らせなどに掲載・広報してまいりますことをご了承ください。

記

II 質問内容

1 就職活動の支援について

非正規労働者の数は、今や2,000万人に及ぼうとし、全労働者の4割に至ろうとしています。正社員が当たり前の世界から非正規雇用が当たり前の時代になってきています。

福岡県において、7月の有効求人倍率は前月比0.05ポイント改善の0.97倍と1990年以降で過去最高、また、7月末現在の高卒求人倍率は1.15倍と九州他県に比べて改善の傾向が見られています。しかし、限定正社員制度の導入などの動きがあり、その内容は手放して喜べるものではありません。

とりわけ、これからの社会を担う若者に関しては、就活を途中で諦めてしまったり、就職しても3年以内に離職してしまったりなど、安定した職に就くことができないという状況はほとんど変わっていません。さらに全国的に見てみると、毎年150人もの若者が「就活の失敗」を理由に自殺に追いやられるという異常な状況にあります。

■質問 **就職活動を支援するための施策について、あなたのお考えをご記入ください。**

2 労働環境や賃金等の改善について

ワーキングプアと呼ばれる低賃金で不安定な非正規労働者の増大、正社員を含めた労働者全体の賃金の低下、心身の健康を損なう長時間労働・過密労働などが深刻な社会問題となり、職場の荒廃の中で、いじめやハラスメントの横行など労働環境の劣化がすすんでいます。また、うつ病による労災申請もここ数年で急増しています。中でも、「ブラック企業」の問題は深刻であり、さらに、「ブラックバイト」といわれるように、アルバイトにおいてさえも、「急にクビになった」「毎日残業代が出ないサービス残業をさせられている」「壊れた店の備品を弁償しろと言われた」等々の声があり、アルバイト先での違法・無法な労働の実態も深刻になっています。

■質問 **違法・無法な労働環境の問題解決について、あなたのお考えをご記入ください。**

3 働く女性のための支援について

年々増え続ける非正規労働者は労働者全体の4割近くに達し、その7割近くは女性労働者が占め、不安定な身分と低賃金で常に雇い止めの不安を抱えながら働いています。また、ひとり親の貧困と合わせ、働く世代の単身女性の3分の1は年収150万円以下で、とりわけ15歳～34歳の若年女性の貧困は深刻で、親の貧困が若い女性へと連鎖していることが明らかになってきています。生活費を稼ぐために、短時間の仕事を組み合わせて、ダブルジョブ、トリプルジョブでやっとのいという現状もあり、経済的自立の道が閉ざされていることは大きな社会問題です。

■質問 **「ワーク・ライフ・バランス」を徹底させる施策について、あなたのお考えご記入ください**

4 国家戦略特区について

地域を指定して規制緩和をすすめる「国家戦略特別区域」の一つとして、福岡市が「新たな起業と雇用を産み出すグローバル・スタートアップ国家戦略特区」に選定されました。都市機能と広域交通機能が集積している等の特性を生かし、新しい会社や新しい事業を始めやすくすることによって、雇用を増やし、地元経済を活性化させるとしています。労働者保護ルール改悪等の「突破口」になることが懸念されます。

■質問 **設立間もない企業を対象に雇用や解雇に関する相談を行う「雇用労働相談センター」が創設されます。どのように機能すべきか、あなたのお考えをご記入ください。**

公開質問状回答一覧表

就職活動を支援するための施策について？ あなたのお考えは？	大川知之さん	北嶋雄二郎さん	高島宗一郎さん	嶽村久美子さん	吉田宏さん
	既存の産業構造を土台とする雇用体系構造の抜本的改革が必要であると考えています。新産業、同時に新教育を推進することで雇用の場の創出及び被雇用者自体の人間力向上の施策を導入します	厚生労働省が行っている施策を基にして、企業や団体等の情報を円滑に就職活動者の元に届けるような形を姿勢として構築していきたい	各区就労相談窓口における個別相談、セミナーの開催、求人企業の紹介を行うほか、中高年雇用促進事業や若者の正社員就職支援事業など、就労支援を推進してまいります	市長ができる最大の就職支援は、公務・公共分野で人間らしく働ける安定した雇用の流れを生み出すことです。ところが今、市の窓口に派遣社員が導入され、ケースワーカー、教職員、学童指導員、図書館などの多くが非正規となり、正規職員の採用は厳しく抑えられたままです。給食調理のように民間委託され、労働条件が劣悪化したり、公共施設の管理運営の職場に指定管理者制度が導入され非正規雇用置きかえられたりしたものも少なくありません。くわえて、介護や保育の分野でも公の支援が乏しく、非正規や低賃金が増え、見通しがもてずいます。ある若い保育士は「同じ学校の卒業生で保育士になったのは3分の1。そのうち半分がもう辞めた」と述べていました。市として正規採用を増やすとともに、非正規の処遇を改善します。介護労働者や保育士の待遇改善の手だてをとります。また「公契約条例」をつくり市の発注での「ワーキングプア」をなくします	地場中小企業の情報収集、発信にとりくみます。学生は大手の就活サイトを通じて企業の採用情報を探し、エントリーして採用試験を受ける流れが定着しています。しかし、こうしたサイトには情報が出ていない中小企業の中には、将来性や高い技術などを持つものが数多くあります。地場中小企業への支援施策をより実効的なものとするとりくみと併せて、魅力ある中小企業の情報収集、情報発信をし、仕事を探す人たちにより多くの選択肢を示したいと思います

	大川知之さん	北嶋雄二郎さん	高島宗一郎さん	嶽村久美子さん	吉田宏さん
違法・無法な労働環境の問題解決について あなたの考えは？	利潤追求型の企業経営の構造下において、人間自体の価値や能力を軽視する社会風潮の問題であると考えています。人間中心、関係性中心の企業指数等を開発し、企業価値自体の変化を推進します	厚生労働省や労働基準監督署の情報を元に労働環境整備を官民共同で取り組んでいきたいと考えています	福岡市では、各区に就労相談窓口を設置し、担当制による寄り添い型の就労支援を実施するとともに、長時間労働や不払い残業など労働環境に関する相談も受け付けているところです。法令に則った労働環境が順守されることは大変重要なことであると考えております	若者を使い捨てにする「ブラック企業」はもとより、違法・無法な働き方を続ける企業は許されません。労働行政は国や県の仕事などという態度ではなく、市として実施できることを実行します。第一に、違法や無法を調査し、公表するとともに、「ブラック企業・ブラックバイト根絶宣言」をおこない、福岡市からブラックな実態を一掃する決意を発信します。専門相談窓口をつくります。第二に、高校の授業で働く権利とルールをしっかり学べる場をつくるとともに、相談窓口を増やし、ホットダイヤルやメールアドレスの載ったポスターやチラシを市内各所（学校やコンビニ、居酒屋、施設など）に設置、広報します。働く権利手帳などをわかりやすいものに改善、増刷し配布し、気軽に相談できるようにします。成人式の案内ハガキにつけるなど工夫して働く権利の周知徹底をします	ブラック企業に対しては、行政は毅然とした態度で監督・指導を強めるべきですが、ブラックバイトの問題が浮上したことにより、若年層への対応が急務であることが浮き彫りになったと考えています。雇用形態に関係なく、全ての労働者が労働基準法で守られていることを教育の場で教えておくことが大切です。また大学との連携によるセミナーの開催等により、労働関係の法令の知識や、都道府県、厚労省の相談窓口・ダイヤル等についての認知拡大に努めます。行政としての情報収集や問題への対応のために、労基署との連携強化を模索する必要もあるでしょう
ワーク・ライフ・バランスを徹底させる 施策について、あなたの考えは？	新産業導入、とりわけ教育分野等、高付加価値分野を創出することで、このような人材の新雇用先が生まれることが最重要課題と認識しています	欧米スタイル	子ども医療費助成制度の拡充や保育所の整備促進など子育て支援を推進するとともに、女性登用や子育てと仕事の両立を進める企業の支援など、女性の活躍を促進します	一番の大もとは労働時間の上限の規制がなく、「過労死するまでの長時間労働を受け入れるか、低賃金の非正規か」を迫るしくみにあります。女性に家事負担が重くのしかかり、非正規が多いのはそのためです。国に労働時間の上限規制を求めます。現状でも「1」のような市としての対策をとります。特に、風俗産業や無法な飲食店などに入って支援さえもまったくないような、ひとり親や若い女性の貧困をふせぐために、申請や相談を待つだけの受け身ではなく、積極的に困窮者を探すアウトリーチを強化し伴走型の支援となるケースワーカーも増員します。貧困の連鎖をさせないための教育支援（学習支援、給付制奨学金）や住宅支援（市営住宅建設や家賃補助）を強めます。また、子育て支援や相談の拠点となる公立保育園の充実をはじめ、認可保育園をふやします	こども未来局の再編を視野に、女性の非正規雇用、貧困の問題だけでなく、女性が多くを抱えこみ悩んでいる子育てから介護までの幅広い課題を所管する部局を編成し、その統括者として女性の副市長を登用します。その上で福岡市での対応が遅れている「みなし寡婦控除」の問題等について積極的に前に進めるなど、女性支援に力を入れます。男女が真に認め合い、支え合うまちづくりを目指したいと思います
新たに創設される「雇用労働相談センター」 どのような機能すべきか、あなたの考えは？	不正な雇用契約を防止するのはもちろんのこと、設立時点での企業価値、信頼性を同時に検証する「未来技術審査委員会」を設立することで企業育成の観点を行政としても支援することを目指します	無回答	国により雇用労働相談センターが設置される予定ですが、創業者や創業企業で働きたい方々などの雇用ルールの理解を促進し、予見可能性を高めることで、個別労働関係の紛争を未然に防止することを目的として、雇用指針を活用した情報提供や相談助言等が行われるものと考えております	このセンターで活用されとされている「雇用指針」は使用者側に都合のいい判例や解釈でうめられ、紛争を未然に防止するどころか、「解雇指南」となるおそれが大きいものです。すでに労働者の保護をするための機関や行政の啓発書（パンフレットなど）があるにもかかわらず、こうした「指針」や「センター」をつくるのは、進出企業側寄りの「相談」をするためだと言われても仕方ありません。こうした「解雇自由化特区」ともいうべきものは返すべきであり、既存の労働者保護の機関を強化し、労働者の権利についての啓発を徹底させるのが一番です	現在の福岡市の国家戦略特区では、創業5年以内の企業で「雇用条件の明確化」を行うこと、また5年以内の企業の法人税の実効税率を下げることなどを打ち出していますが、前者は雇用の不安定化を助長する懸念があり、後者は創業間もない企業が法人税を支払っているケースが少数であること等から、創業を後押しするメリットにはならず雇用増にもつながらないと考えています。「雇用労働相談センター」を含む特区の方向性そのものを、もっと市民生活や実業に根差したものに変わっていくことを視野に入れなければなりません